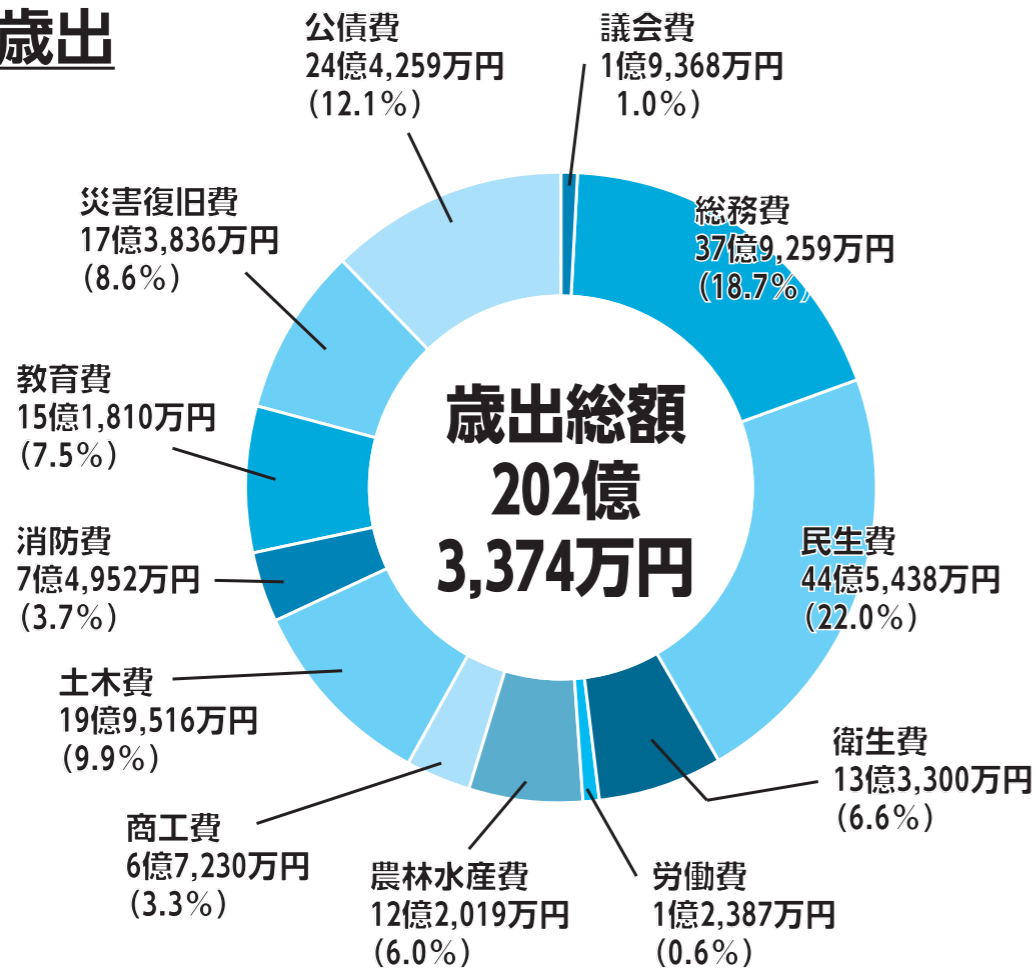
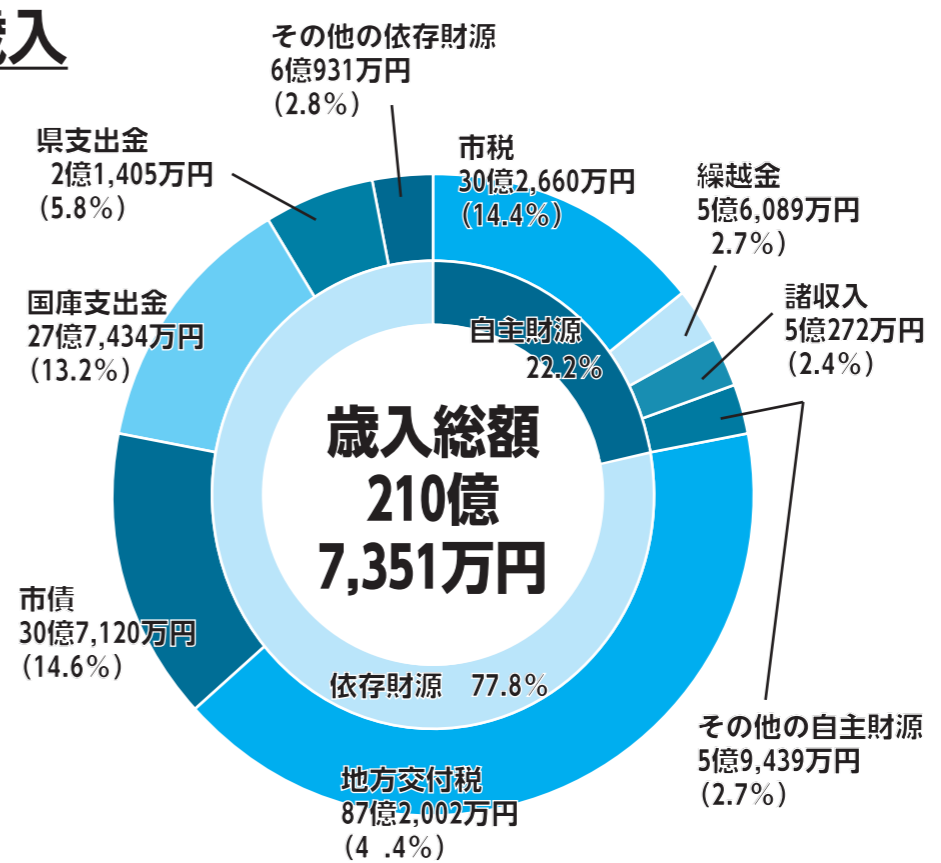


市の決算状況

歳出



歳入



自主財源…市が自主的に収入できる財源
依存財源…国や県から交付される財源

※各数値は、1万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

財政の健全度を表す指標

- ①実質赤字比率** 一般会計など税金が主な収入源の会計収支が、標準財政規模(※)に占める赤字の割合。本市は実質黒字なので、該当はありません。
 - ②連結実質赤字比率** 企業会計を含む全会計の赤字額が、標準財政規模に占める割合。本市は実質赤字や資金不足の会計はありません。
 - ③実質公債費比率** 地方債の償還金を標準財政規模で割ったもの。本市は前年度より0.7割低い11.5%です。
 - ④将来負担比率** 現在抱えている負債の大きさを標準財政規模で割ったもの。本市は、前年度より1.7割高い9.8%です。
 - ⑤資金不足比率** 下水道など公営企業の資金不足を事業の規模と比較したもの。本市は該当ありません。
- ※標準財政規模とは
市が、標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すものです。標準税収入などに普通交付税を加算した額。財政の指標となる①から⑤までの比率を計算するための分母となる重要な数字です。25年度の市の標準財政規模は、123億847万円です。

歳出で一番多くの割合を占めるのが、民生費の44億5,438万円(22.0%)で、子育て支援、障がい者や高齢者の福祉サービス、生活保護などのために使われました。次に多いのが、総務費の37億9,259万円(18.7%)で、3番目は公債費の24億4,259万円(12.1%)となっています。

前年度に比べ、大きく増加したのが災害復旧費の17億3,836万円(8.6%、前年度比7.7割増)で、これは、平成24年の凍上災害復旧工事(舗装工事)と25年の台風18号被害が

ら復旧するための測量設計業務などの実施によるものです。

グラフに記載はありませんが、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より1.1割上昇し、85.5%、財政力指数は、前年度と同じ0.29でした。また、地方債残高は、前年度から8億1,775万円増え、180億6,310万円となりました。

市では、より一層の経費削減などに努め、今後も効率的な行政運営を目指していきます。

詳しくは、市役所市長公室財政係(☎内線1218)まで。

平成25年度特別会計・企業会計の決算状況

会計名	収入額	支出額
国民健康保険(事業勘定)	39億2,650万円	37億5,171万円
国民健康保険(診療施設勘定)	3億327万円	2億8,562万円
後期高齢者医療	2億3,726万円	2億3,523万円
公共下水道事業	6億1,647万円	5億9,714万円
農業集落排水事業	6億8,006万円	6億5,766万円
浄化槽事業	7,492万円	6,599万円
水道事業	収益的収支	5億395万円
	資本的収支	2億2,722万円
西根病院事業	収益的収支	6億7,956万円
	資本的収支	1,728万円

歳出 凍上災害や台風18号被害 災害復旧費が大幅増額
一般会計の歳出(支出)は、202億3,374万円でした。

歳入 前年度に比べ自主財源 比率が1.4割の減少
25年度の一般会計の歳入(収入)は、210億7,351万円でした。一番多くの割合を占めるのは、地方交付税の87億2,002万円(41.4%)でしたが、前年度より4億2,286万円(5.4割)少なくなっています。続いて多いのが、市債の30億7,120万円(14.6%)、前年度比3.5割増で、3番目が市税の30億2,660万円(14.4%)、前年度比7.9割増でした。

歳入のうち、自主財源は46億8,460万円(22.2%)で、依存財源が163億8,892万円(77.8%)となり、前年度に比べ、自主財源が1.4割少なくなりました。

9月12日から30日まで開かれた市議会第3回定例会で、平成25年度の一般会計など9会計の決算が認定されました。ここでは、決算の内容を財政の健全度を示す各種指標と併せて紹介し(金額は、1万円未満を四捨五入しています)。

人事行政 運営状況

市職員の人数や給与など、市の人事行政の運営状況を公表します。
詳しくは、市役所総務課行政係(☎・内線1224)まで。

1 職員の任免および職員数の状況

(1) 職員数の状況(各年4月1日現在)

部 門	職員数		前年度比
	25年	26年	
一般行政部門	254人	264人	10人
教育部門(教育委員会)	41人	24人	-17人
公営企業等部門(水道・病院など)	78人	82人	4人
合 計	373人	370人	-3人

※一般行政部門は、民生や農林、商工、土木部門などの仕事に従事する職員をいう。

(2) 採用と退職の状況(25年度)

採用者数	退職者数
9人	18人

(3) 定員適正化計画の状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
目標	389人	383人	373人	371人	370人	368人
実績	386人	384人	373人	370人		

※定員適正化計画とは、組織機構の見直しや民間委託の推進などによって、職員数の削減と効果的な行財政運営を行うための計画

2 勤務時間などの勤務条件や分限・懲戒処分、福利厚生などの状況

(1) 勤務時間の状況(26年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り	
	勤務時間	休憩時間
38時間45分(1日7時間45分)	午前8時半から午後5時15分まで	正午から午後1時まで

(2) 年次休暇の取得状況(25年)

与えられる日数	1人当たりの平均取得日数
1年につき20日	12.3日

(3) 育児休業などの取得状況(25年度)

区 分	男 性	女 性	合 計
育児休業	0人	10人	10人
部分休業	0人	0人	0人
介護休暇	0人	0人	0人

<育児休業>

子を養育するために、その子が3歳になるまで休業することができる。

<部分休業>

小学校就学前の子を養育するために、勤務時間の一部(1日2時間以内)を休業することができる。

<介護休暇>

2週間以上介護が必要な状態となった家族を介護するため、6カ月の期間内で取得することができる。

(4) 分限・懲戒処分の状況(25年度)

分限 処分	休 職	降 任	免 職	合 計	
	1人	0人	0人	1人	
懲 戒 処分	戒 告	減 給	停 職	免 職	合 計
	1人	0人	0人	0人	1人

<分限処分>

病気などのために職務を十分に果たせない場合など、公務の能率を維持するために行う処分

<懲戒処分>

道路交通法違反をはじめとする法令違反などがあつた場合、規律と秩序を維持するために行う処分

(5) 公務災害の認定状況(25年度)

公務災害	通勤災害	合 計
3件	0件	3件

(6) 健康診断の実施状況(25年度)

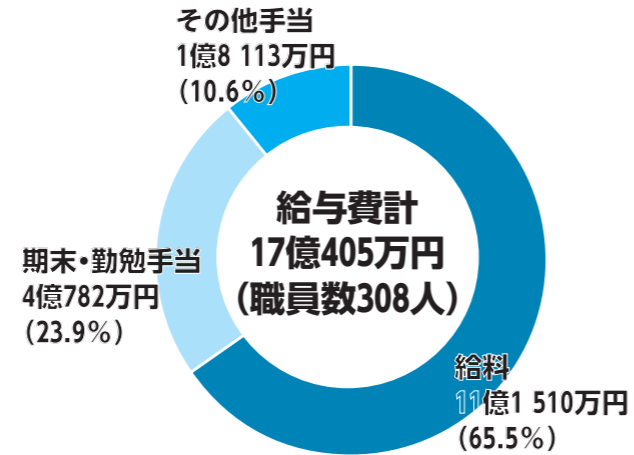
項 目	実施状況		
	対象者数	受診者数	受診率
循環器系検診	374人	367人	98.1%
胃がん検診	303人	246人	81.2%
婦人検診	147人	104人	70.8%
大腸がん検診	302人	226人	74.8%
前立腺がん検診	79人	71人	89.9%

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(25年度一般会計決算)

歳出額	うち人件費	人件費率
202億3,374万円	28億2,673万円	14.0%

(2) 給与費の状況(25年度一般会計決算)



※職員数は一般会計に所属する人数

(3) ラスパイレス指数の状況

区 分	24年度	25年度(4月)	25年度(7月)※
八幡平市	101.1	101.9	99.7
全国市平均	106.9	106.6	104.0

<ラスパイレス指数>

国家公務員の給与水準を「100」とした場合の給与水準を表す指数

※ 25年7月から26年3月まで給料を減額したことによる指数

(4) 平均年齢・平均給料月額

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	41.3歳	30万5,449円
技能労務職	46.3歳	29万6,484円

(5) 初任給と経験年数・学歴別の給料月額

区 分	一般行政職			技能労務職
	大学卒	高校卒	高校卒	高校卒
初任給	16万1,600円	14万 100円	13万7,200円	
経験年数	10年	24万6,700円	21万 400円	20万7,500円
	15年	29万5,500円	25万2,800円	25万1,400円
	20年	32万7,000円	30万2,500円	27万5,000円

(6) 期末・勤勉手当の支給状況(25年度)

区 分	6月期	12月期	合 計
期末手当	1.225カ月分	1.375カ月分	2.60カ月分
勤勉手当	0.675カ月分	0.675カ月分	1.35カ月分

(7) 退職手当の状況(26年4月1日現在)

勤続年数	支給率	
	自己都合	勤奨・定年
20年	21.620カ月分	27.025カ月分
25年	30.820カ月分	36.570カ月分
35年	43.700カ月分	52.440カ月分
限度額	52.440カ月分	52.440カ月分

(8) 時間外休日勤務手当の支給状況(25年度)

区 分	支給総額	1人当たり支給年額
25年度	8,902万6,000円	26万7,000円
24年度	7,984万2,000円	23万3,000円

※千円未満は四捨五入

(9) その他手当の状況(26年4月1日現在)

区 分	内 容
扶養手当	主として職員の扶養を受ける親族がいる職員に支給 ・配偶者=月額13,000円 ・配偶者以外=月額1人6,500円(配偶者がいない場合は1人目のみ月額11,000円) ※16~22歳の子は5,000円加算
住居手当	賃貸住宅に住んでいる職員に支給 ・賃貸住宅=家賃に応じて月額27,000円以内
通勤手当	片道2km以上の通勤距離で、交通機関の利用または自動車などを使用する職員に支給

(10) 特別職の報酬など(26年4月1日現在)

区 分	給料・報酬(月額)	期末手当
市 長	77万6,000円	6月期=1.40カ月分 12月期=1.55カ月分 計 2.95カ月分
副市長	62万円	
議 長	35万1,000円	
副議長	28万4,000円	
議 員	27万1,000円	